

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月21日
【事業年度】	第28期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0 5 6 8 (7 9) 3 5 3 5 （代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 田島 暎治
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0 5 6 8 (7 9) 3 5 3 5 （代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 田島 暎治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	1,417,563	1,444,890	1,773,236	2,406,512	3,073,665
経常損失(△) (千円)	△2,693,893	△1,650,913	△907,029	△300,312	△11,217
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△3,298,549	△2,524,467	△986,103	△303,881	20,103
純資産額 (千円)	10,625,672	8,089,659	7,114,365	6,853,924	6,892,887
総資産額 (千円)	11,421,272	9,104,890	8,009,864	7,606,487	7,660,811
1株当たり純資産額 (円)	890.01	677.59	595.91	574.06	577.31
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△276.29	△211.45	△82.60	△25.45	1.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	1.68
自己資本比率 (%)	93.0	88.8	88.8	90.1	90.0
自己資本利益率 (%)	△31.0	△27.0	△13.0	△4.4	0.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	241.12
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,540,855	△651,194	△593,583	△170,463	92,579
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,037,533	200,839	△712,544	25,250	81,050
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△336,235	△437,716	△243,408	△152,809	△110,451
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,572,747	2,650,957	1,110,935	830,793	913,291
従業員数 (名)	148	126	118	115	123
[外、平均臨時雇用者数]	[75]	[65]	[84]	[86]	[97]

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	1,275,216	1,375,721	1,656,201	2,190,213	2,845,541
経常損失 (△) (千円)	△1,185,490	△1,485,129	△833,021	△363,325	△93,032
当期純損失 (△) (千円)	△2,634,434	△2,433,549	△890,605	△385,613	△28,463
資本金 (千円)	4,975,000	4,975,000	4,975,000	4,975,109	4,975,141
発行済株式総数 (株)	11,938,800	11,938,800	11,938,800	11,939,500	11,939,700
純資産額 (千円)	10,164,725	7,771,325	6,880,568	6,507,225	6,474,688
総資産額 (千円)	10,960,962	8,766,705	7,754,493	7,252,021	7,212,196
1株当たり純資産額 (円)	851.40	650.93	576.32	545.02	542.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△220.66	△203.84	△74.60	△32.30	△2.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	92.7	88.6	88.7	89.7	89.8
自己資本利益率 (%)	△25.9	△27.1	△12.2	△5.8	△0.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	135	117	109	106	113
[外、平均臨時雇用者数]	[75]	[65]	[84]	[86]	[97]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 製造及び研究部門を子会社として分離独立させておりましたが、平成14年12月1日(第24期)を期日として、吸収合併いたしました。

3 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期は潜在株式がないため、記載しておりません。第25期、第26期及び第27期につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期は潜在株式がないため、記載しておりません。第25期より第28期までは、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員を記載しております。

5 連結経営指標等の株価収益率につきましては、第24期より第27期まで当期純損失であったため記載しておりません。第24期以降の提出会社の経営指標等の株価収益率につきましても当期純損失であったため記載しておりません。

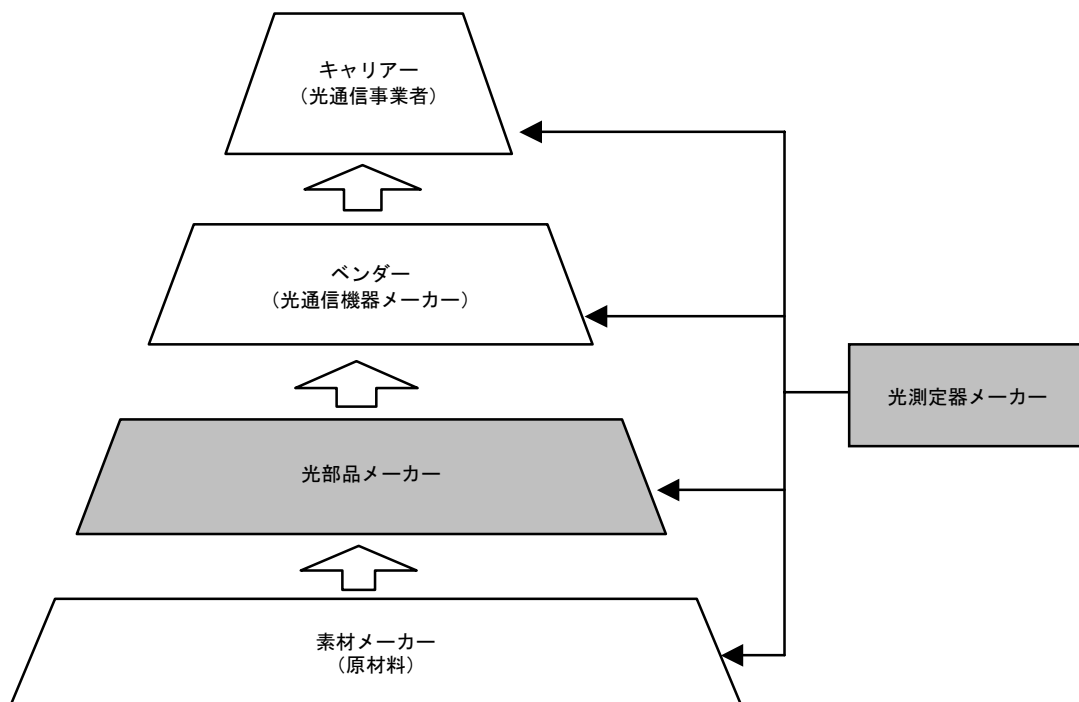
6 第28期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	経過
昭和54年 8月	協同商事(株) (名古屋市中区、資本金2,000万円) を設立。 ガラスファイバ、セラミックファイバ、ICパッケージ等向けのファインセラミック・マテリアルの開発及び輸入を主業務とする。
56年10月	子会社(株)サムコム (昭和61年12月、(株)オペルスに商号変更) を設立。
12月	サムコム エレクトロニクス(株)に商号変更。 愛知県小牧市に本社移転。
58年 6月	サンテック(株)に商号変更。電子部品事業から光通信事業への事業転換を図る。
59年 6月	光ファイバ全自動検査システム「FTS-2000」の完成。当社光通信事業の第1号製品。
60年10月	輸出業務の開始。
11月	海外販売体制の強化のため、米国ニュージャージー州に現地法人SANTEC U. S. A. CORPORATIONを設立。
61年12月	マルチモード光ファイバー自動検査装置を開発。
62年 1月	周波数安定化LD光源、狭スペクトル化LD光源の2機種を開発。
63年10月	長波長帯用広域帯波長可変半導体レーザー光源を開発。
平成元年 6月	サンテック本社 (旧、愛知県小牧市) 竣工。
5年 2月	偏波無依存型可変光フィルタを開発。これを契機に光通信部品事業へ本格進出。
8年11月	(株)オペルスをサンテック オー・エム・シー(株)に商号変更。
9年 2月	波長多重通信に重要なキーコンポーネント波長ロッカーOWL-10を開発。
4月	光部品、光源シリーズで、ISO9001認証取得。
12月	光通信部品増産に伴い、本社敷地内に研究開発棟を増築。
10年 8月	欧州輸出本格化に伴い、SANTEC Europe Ltd. を英国オックスフォードに設立。
11年 1月	光測定器の製造を目的に子会社サンテック・レーザー(株)を、研究開発活動の一層の推進を目的に子会社(株)サンテック・フォトニクス研究所をそれぞれ設立。
4月	光通信部品の製造を目的に子会社サンテック オーシーシー(株)を設立。
8月	フォトニクス研究所棟 (愛知県小牧市) 竣工。(株)サンテック・フォトニクス研究所、サンテック オーシーシー(株)が移転。
12年 3月	DWDM用波長合波分波モジュールADM-10を発表。光パワーモニタIPD-10を発表。
10月	可変光アッテネータOVA-650を発表。
11月	MUX/DEMUXモジュールMDM-15を発表。光スイッチOSW-20を発表。
13年 2月	光通信部品の製造工場専用棟 (愛知県小牧市) 竣工。
3月	サンテック オー・エム・シー(株)はサンテック・レーザー(株)に吸収合併され解散。
6月	サンテック(株)をsantec(株)に商号変更。
7月	(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場 (現、ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場) に株式公開。
11月	愛知県小牧市大字大草に本社管理棟を竣工し、同所に本社移転 (現)。 中国市場開拓のため、中国上海に聖徳科 (上海) 光通信有限公司を設立。
14年 3月	サンテック・レーザー(株)はサンテック オーシーシー(株)に吸収合併され解散。
12月	(株)サンテック・フォトニクス研究所及びサンテック オーシーシー(株)を吸収合併。
15年 4月	ソフトウェア・通信システムの販売を行うシステム・ソリューション事業を開始。
16年 4月	MEMS光アッテネータ「MOVA-1/8」、新型波長可変光源「TSL-320」を販売開始。
17年 1月	MEMS光アッテネータ「MOVA-1/8」が中日新聞産業技術賞において特別奨励賞を受賞。
4月	次世代OCT用光源「HSL-2000」「UWS-1000G」を開発。
11月	波長スイープ光源「TSL-510」販売開始。
18年 4月	システム・ソリューション事業の販売拠点を東京都港区に開設。

3 【事業の内容】

光ファイバ通信産業は、①キャリアー ②ベンダー ③光部品メーカー ④素材メーカーから構成されており、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は光部品メーカー及び光測定器メーカーに属しています。

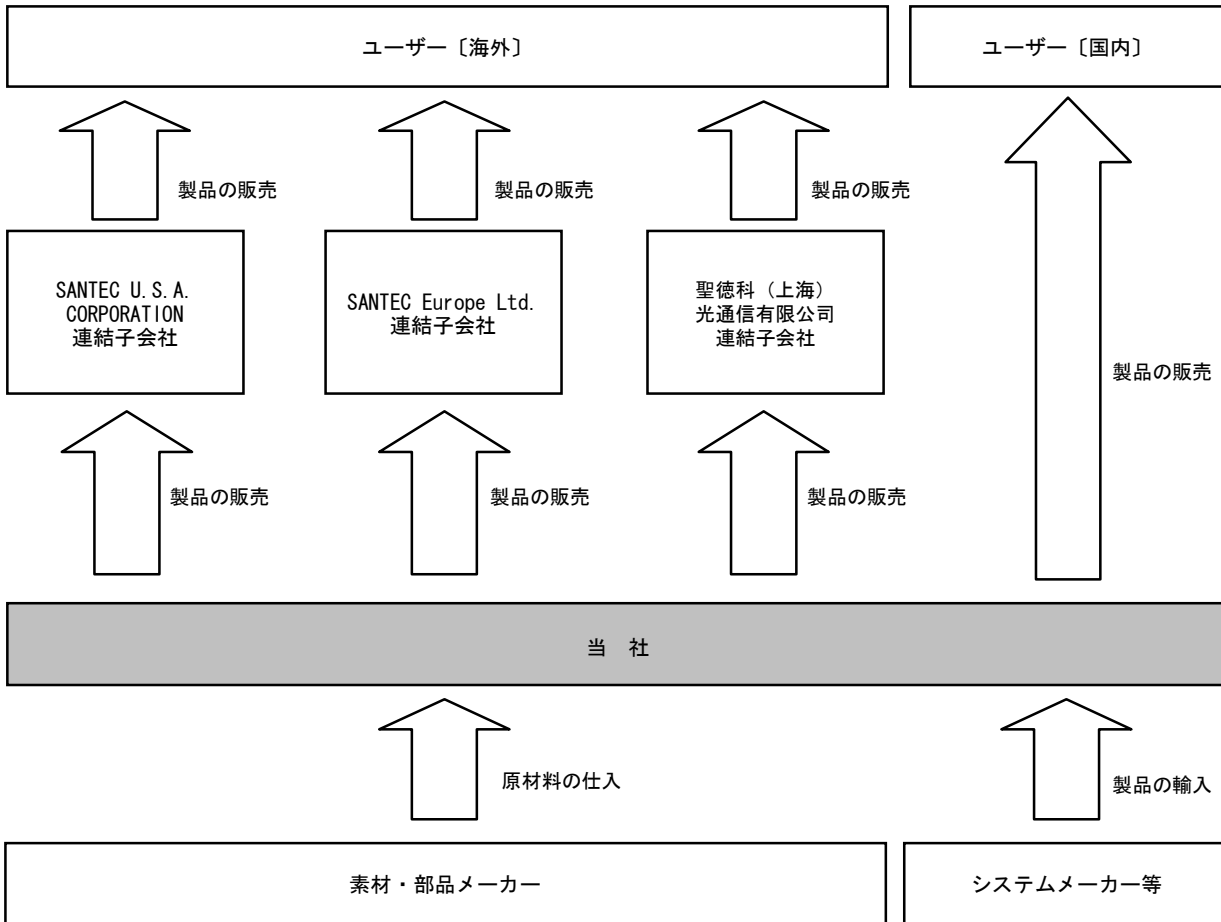


当社グループは、当社（santec株式会社）、子会社3社により構成されており、光部品関連事業製品及び光測定器関連事業製品の開発、製造、販売を主たる業務としております。平成19年3月期における当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業名	内容	担当会社	主な製品名
光部品関連事業	光通信システムにおける光通信機器向けの光部品を製造販売しております。特に光フィルタを用いた光受動部品を中心に事業展開を行っております。	開発・製造：当社 販売：当社 SANTEC U. S. A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	波長ロッカー 光減衰器 光パワーモニタ 光フィルタ応用 光遅延器
光測定器関連事業	通信機器メーカー、光ファイバ・メーカー及び大学、研究所向けに、光通信機器や光部品の波長特性の評価装置及び検査装置を製造販売しております。	開発・製造：当社 販売：当社 SANTEC U. S. A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	半導体レーザー 超広帯域光源 高速スキャニングレーザー 光インストルメンツ 光部品測定 光ファイバ検査 画像処理（HRS）
その他	システム・ソリューション事業として、ネットワークを介し、パソコンの遠隔サポートを可能にするソフトウェア等の販売を行っております。	販売：当社	RSup SafetyPro
	当社製品と補完関係にある他社メーカー製の光部品等を輸入販売しております。	販売：当社 SANTEC U. S. A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	他社メーカー製の光部品等

なお、現在の当社の事業の系統図は、次のとおりであります。

[事業の系統図]



4 【関係会社の状況】

(平成19年3月31日現在)

名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
SANTEC U. S. A. CORPORATION	米国 ニュージャージー	27,537	光通信部品及び光測定器の販売	100.0	—	役員兼務 2名 当社製品及び他社製品を北米地域中心に販売	注1、2
SANTEC Europe Ltd.	英国 オックスフォード	42,448	光通信部品及び光測定器の販売	100.0	—	役員兼務 2名 当社製品及び他社製品を欧州地域中心に販売	注1、2
聖徳科 (上海) 光通信有限公司	中華人民共和国 上海市	48,110	光通信部品及び光測定器の販売	100.0	—	役員兼務 3名 当社製品及び他社製品を中華人民共和国中心に販売	
(その他の関係会社)							
南光和	愛知県春日井市	3,000	不動産賃貸、損害保険代理店業	—	31.8	役員兼務 2名	

(注) 1 特定子会社であります。

2 下記会社については、売上高（連結相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

会社名及び主な損益情報等は次のとおりです。

(単位：千円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
SANTEC U. S. A. CORPORATION	736,509	25,169	5,907	359,028	562,465
SANTEC Europe Ltd.	564,724	51,563	37,844	201,965	348,882

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
光部品関連事業	46 (84)
光測定器関連事業	28 (2)
全社(共通)	49 (11)
合計	123 (97)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しています。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3 臨時社員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
4 光部品事業における平均臨時雇用者数が、前連結会計年度に比し10名増加しましたのは、受注増加に伴う派遣社員の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
113 (97)	35.3	7.8	5,408

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 平均臨時雇用者数が、前連結会計年度に比し11名増加しましたのは、受注増加に伴う派遣社員の増加によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における光通信市場は、市場が回復へ向かっていること確かな手ごたえが感じられました。地域別に見ますと、日本においては、xDSLサービスの契約者数が減少に転じ、対してFTTHサービス加入者数が急速に増加しました。また、NGN（Next Generation Network＝次世代網。より安定で高品質な通信を安全に運用できるように考えられた統一規格。）についての概要が固まり、通信各社の動きが活発化してきました。

海外においても、欧州を中心として堅実な通信向け設備投資が行われ、アジア等の新興地域でもブロードバンド化が急速に進展しております。

一方で、世界規模での通信機器ベンダー合併実現や、国をまたいだ通信事業者の買収計画の発表があるなど、光通信市場をとりまく環境は、劇的なグローバル化の進展と変化の途上にあることをうかがわせます。

このような中で、当社は、「連結売上高30.2億円の達成と収益確保」「新製品開発による製品競争力の強化と事業領域拡大」「徹底した原価低減の推進」「コーポレートガバナンスの充実」を重点目標に掲げて事業活動を行ってまいりました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は3,073百万円となり、前年同期比で667百万円（27.7%）増加しました。これは主として日本における光部品の受注が伸びたことによるものです。当初予想売上高3,020百万円と比較しますと、53百万円（1.8%）上回る結果となりました。

光部品を中心として価格競争ならびに価格圧縮圧力は依然強い中、当社としましてはそれを上回る原価低減や海外調達によるコスト圧縮に努め、一定の成果を得ましたが、売上における製品構成割合が当初予想と異なったため、売上原価率（売上原価/売上高）は63.2%と前連結会計年度（65.5%）より2.3ポイント改善することとなりました。売上総利益は1,130百万円と前連結会計年度（829百万円）より300百万円増加となっております。

営業利益は37百万円（前年同期△259百万円）、経常利益は△11百万円（同△300百万円）となりました。経常利益に関しては、保有遊休資産について賃借人がつかなかったことが影響したものです。

投資先への貸付金の期間満了・回収による貸倒引当金戻入などで、当期純利益は20百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

光部品事業においては、通信量の増大を受けた中長距離向け製品や、海底通信ケーブル向け需要を受けて売上が増加し、売上高は2,173百万円と前年同期比28.0%（475百万円）の増加となりました。

光測定器事業においては、光部品メーカーにおける生産量の拡大により、生産ライン向け製品の引き合いが増加しました。その結果、売上高は702百万円と前年同期比23.8%（135百万円）の増加となりました。

その他の事業においては、197百万円（前年同期比56百万円、40.2%増）となりました。主としてシステムソリューション事業で引き続きソフトウェア販売を拡大したことによるものです。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

① 日本

日本においては、中長距離向けの光モニタ製品が伸びたこと、海底通信ケーブル向け部品の受注が増加したことを受けて、売上高は1,764百万円と前年同期比39.2%（496百万円）増加しました。

② 北米

北米においては、市場そのものの需要は継続しているものの、通信機器ベンダーの合併に伴う調達経路変動や、光部品製造メーカーの製造体制の変化など、調達のグローバル化が急速に進んでいる現状にあります。こうした中、当社の北米での売上高は676百万円と、前年同期比5.0%（32百万円）増加となりました。最終消費地が北米となる製品を他の地域で受注している場合もあると推測されます。

③ ヨーロッパ

ヨーロッパにおいても、ブロードバンド化が着実に進展していること、携帯電話事業者向けのインフラ増強需要が堅調であることなどを受け、売上高が556百万円と、前年同期比27.8%（120百万円）増加となりました。

④ その他の地域

中国において、生産ライン向け検査測定装置の受注が増加したことなどにより、売上高は76百万円と前年同期比30.0%（17百万円）増加となりました。また、連結子会社である聖徳科（上海）光通信有限公司については、当社製品の販売活動にとどまらず、当社の製造協力会社との連携をとり、生産管理体制の強化に寄与するなど、生産活動の面においてもその位置づけを強めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益増加などを受け、92百万円のプラスとなりました。前連結会計年度（△170百万円）に比べて263百万円改善しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、81百万円のプラスとなりました。前連結会計年度（25百万円）に比べ55百万円改善しましたが、主に投資先への貸付金が弁済期を迎え、回収したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、満期を迎えた債務の返済等により110百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度（△152百万円）に比べて42百万円改善しております。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は913百万円となり、前連結会計年度末（830百万円）に比べて82百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
光部品関連事業	1,545,528	122.4
光測定器関連事業	235,241	101.0
合計	1,780,770	119.1

(注) 1 生産高には、消費税等は含まれておりません。

2 生産高は、製造価額によっております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
光部品関連事業	2,073,025	112.9	300,918	75.0
光測定器関連事業	732,426	130.9	47,253	267.6
その他	207,452	140.1	21,322	183.4
合計	3,012,904	118.4	369,495	85.9

(注) 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
光部品関連事業	2,173,083	128.0
光測定器関連事業	702,827	123.8
その他	197,753	140.2
合計	3,073,665	127.7

(注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額	割合 (%)	相手先	金額	割合 (%)
NTTエレクトロニクス	252,849	10.5	日立製作所	344,169	11.2
Ciena	226,410	9.4	富士通	332,837	10.8
Transmode	224,125	9.3	日本電気	313,956	10.2

3【対処すべき課題】

当企業集団が属する光通信業界は、全世界規模でのブロードバンド化が進んでいること、日本の通信会社を中心としてNGN（Next Generation Network＝次世代網）に関連した設備投資計画の話題が出るなど、明るい話題が見られるようになりました。一方で通信事業者や通信機器メーカーの合併・買収が進んだことによる市場の変化がみられることなど、不安定要素も存在しております。

このような状況のなかで、当社は平成20年3月期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の基本方針として、「グローバル化が拡大する市場への対応と新分野事業の強化」を掲げ、以下の課題に取り組んでまいります。

① 営業強化による顧客と事業の拡大

顧客ニーズを専門知識のあるPLM（プロダクトラインマネージャー）が的確に拾い上げ、顧客の求める製品をいち早く提案するべく、引き続き顧客密着営業を推進してまいります。また、市場のグローバル化に対応すべく、拠点間の連携を一層高め、精度の高い顧客情報を基に積極的に営業展開を行える体制を整え、海外営業力を強化してまいります。さらに、新分野事業として、医療向けなど新しい分野での光技術利用について新しい市場・販路を開拓してまいります。

② ユニークな新製品の創造

研究開発部門においては、明確なニーズに基づいた高い付加価値のある新製品開発を目標に掲げて、顧客・大学・研究機関に密着した新製品開発に取り組んでまいります。また、コスト意識を更に徹底し、開発段階から生産に向けたコスト検討を同時に行うなど、開発の面からの原価低減を推進してまいります。

③ 群を抜く生産性向上

設計改善による従来機種との原価低減、材料費圧縮のための調達先拡大などに加えて、光部品製品の生産の海外協力会社委託を積極的に進め、コスト削減を推し進めてまいります。

④ 業務・財務体質の強化

平成21年3月期から始まる内部統制評価制度に対応するため、引き続き、内部統制システムの見直しと内部監査体制の強化を進めてまいります。

また、キャッシュ・フロー管理を強化し、在庫や仕掛品に関する管理体制についても一層の強化をはかり、財務体質の改善に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 光通信業界の動向

当社グループの事業は、光部品関連事業と光測定器関連事業とから成り、インターネットをはじめとした情報通信需要の持続的な増大と、光通信業界の進展に大きく依存しております。

現在、光通信業界における設備投資の動向は予測が難しい状況にあり、投資動向が下振れした場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、過去、通信キャリアによる新規の通信網の整備や新規設備への投資状況は急激な変化を経験してきましたが、今後も急激に変動する可能性があります。通信機器への需要が変動するのに伴い、当社グループの製品に対する需要も変動することが考えられます。

また、通信業界ならびに通信機器業界は、引き続き業界再編の渦中にあり、業界各社は、急速に変化する競合状況に適合するため、インターネットや新しい光通信技術や無線通信関係の技術への投資の方向性を探っております。今後さらに、技術の進展等に対応した業界再編が進むことで、当社の顧客が他の会社と提携または統合などの事情の発生が当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合他社との競争

光部品市場は、熾烈な競争状態にあります。当社グループの主な競合企業は、光通信用のサブシステムやモジュールまたは部品を製造するメーカーであり、光通信機器ベンダーが自ら行う事業部門や、商社などを含みます。光部品関連事業での主な競合先は、JDS Uniphase Corporation、Oplink Communications, Inc.、NeoPhotonics Corporation（LIGHTCONNECT Inc.を買収）、DiCon Fiberoptics Inc.などです。そのなかでも、JDS Uniphase Corporation、Oplink Communications, Inc.とは、当社グループの製品群との大部分で競合します。その他、特定の製品分野を供給する会社と特定の製品について競合しております。

また、光測定器関連事業での主な競合先は、当社グループの波長可変光源製品について、Agilent Technologies Inc.、横河電機㈱などです。

現在、光技術業界では、合併、事業統合等の業界再編が行われており、この動きはさらに続くものと予想しております。この業界再編により競争がさらに増す可能性があります。

当社グループの既存競合先または新しい競合先の一部は、当社グループよりも財務、技術、営業、購買、生産その他の面で多くの資源を有しております。そのため、これらの競合先が、当社グループよりも新技術や顧客要求の変化に対して素早く対応でき、開発や製品の販売により多くの資源を投入すること、あるいは、より低価格

で競合製品を提供できる可能性があります。

当社グループが、価格面での低下圧力、または新しい競合先や既存競合先との間で有効に競争できない場合、販売価格の低下、市場シェアの減少、あるいは原材料や設備を入手できなくなるなど、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の外部調達

当社グループは、原材料の供給を社外に依存しております。また、一部重要部品においては供給できる外部供給量が限定されております。

当社グループは外部供給元と通常、更新可能な短期契約を結んでおります。当社グループは一定の自己基準を設け、特定供給先への依存を軽減しておりますが、重要部品の不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループが外部供給元との契約を変更しなければならなくなった場合、重要部品の供給状況の悪化あるいは当社グループの原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、特定の製品の需要が急速に増えた場合、部品の製造業者は当社グループが必要とする数量の部品を要求通りに生産できない可能性があります。重要部品が不足すると、部品の価格高騰、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料在庫

当社グループは、短納期かつ多量の注文に対応するため、リードタイムが長い原材料や、他に転用しやすい一部の原材料については、計画的に予め大量に購入し在庫として保有することがあります。在庫保有量については、受注動向、生産量等を勘案し、適正量を保持することにしておりますが、予想外の大量注文や仕入先の生産動向の急激な変化などによって、計画どおりに原材料を調達できなかった場合、当社グループの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。反対に、必要量以上に原材料を購入した場合や、急激な市場環境の悪化により過剰な在庫を抱え、それらが陳腐化することにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループの光通信部品は、通信機器に組み込まれ、広範囲かつ複雑な光ファイバ通信で使用される製品であり、他のシステム部品と機能的に整合性のある厳格な仕様を要求されます。当社グループの製品は、顧客の通信機器の部品として採用される際には、顧客からの信頼性や機能の要求を満たすため、長期間にわたって検査が行われます。

しかしながら、当社グループ製品の要求仕様への不一致や欠陥が存在する状態で通信機器に組み込まれ、実際に光ネットワーク上での利用が開始された後で発見される可能性があります。また、当社グループの製品が組み込まれた通信機器がアップグレードされた後に、欠陥等が発見される可能性があります。

このような欠陥またはその他の問題が発生した場合は、当社グループの売上高の減少、市場シェアの喪失、ブランドに対する信頼または評価の喪失、市場認知度の低下、新規顧客獲得力の喪失、開発の遅れ、保守サービス及び保証費用等の増加、顧客からの法的手段による請求や、保険料等の費用の増加をもたらす可能性があります。

(6) 新製品開発

当社グループの将来の成長は、主に市場ニーズを先取りした革新的かつ付加価値の高い新製品の開発の成否に大きく依存すると予想しております。

当社グループが属する光通信業界は、技術的な進歩をはじめとする急速な変化により特徴づけられております。その性質から新製品の開発と市場投入プロセスは、複雑で不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれております。

- ① 技術の急激な進歩、顧客の要求の変化、規格・標準の変動に対し、当社グループが開発している製品・技術が適合できない可能性があること。
- ② 新製品や新技術の開発に必要な資金や資源を十分に投入できる保証がないこと。
- ③ 新製品または新技術の市場投入の遅れにより、当社グループの製品が陳腐化する可能性があること。
- ④ 新製品・新技術を開発したとしても、市場からの支持を広く獲得できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証がないこと。

上記リスクをはじめとして、当社グループが顧客ニーズや、市場ニーズの変化を的確に把握することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権

当社グループは、事業戦略上重要な製品または技術に関しては、特許などの知的財産権により、積極的に権利の保護を図っております。しかし、特定の地域においては、そのような法的保護が不完全であることにより、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査などされることを防止できない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの訴訟提起やクレームの主張を受ける事態を未然に防止するため、特許事務所を通じた特許調査を随時行ってきております。しかし、第三者の特許権を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難であり、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産

権が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に訴訟提起やクレームの主張を受けないという保証はありません。仮に当社グループが第三者から訴訟提起またはクレームの主張を受けた場合には、当社グループとしましては弁理士・弁護士と相談のうえ、個別具体的な対応を行っていく方針であります。その場合、多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループのその後の事業戦略や、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 特定顧客への集中

当社グループは、国内外の主要な通信機器メーカーを主な販売先としております。当社グループは、特定企業への依存を制限する自己基準を設けて取引先の分散をはかっておりますが、当社グループまたは当社グループの顧客を取り巻く事業環境の動向によっては、特定顧客に対する営業を強化することにより、その特定顧客への依存が高まる可能性があります。このため、通信機器メーカーを中心とする少数の顧客への浸透が当社グループの計画どおりにいかなかった場合や、そのような通信機器メーカーの光通信機器事業の業績不振、同事業からの撤退、多額の損失の発生、さらには、通信機器メーカー間での事業統合などの業界再編などの要因によって、当社の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 受注の変動について

当社グループは、製品の販売に関して、顧客との間で将来当社グループの製品を購入することを確約する契約を何ら締結しておりません。当社グループの販売は、あくまで個々の注文ベースによるものであり、しばしば極端に短いリードタイムのものもあります。

顧客によっては、以下のような条件になっております。

- ① 当社グループ製品の購入を違約金等の制裁なくいつでもやめることができること。
- ② 当社グループの競合先から自由に製品を購入できること。
- ③ 最低購入数量が要求されていないこと。
- ④ 一定の条件下では当社グループに対する注文をキャンセルできること。

当社グループの主要な販売先からの受注は平準化されておらず、前四半期で、最も大きな割合を占めた販売先が、次の四半期では全く注文をしないということもあります。

さらに、当社グループの費用の支出額は、将来の収入に対する予測に基づいています。したがって、収入が予想を大きく下回るような場合、適時に費用の支出を調整することができない可能性があります。この結果、当社グループの業績が悪化する要因となる可能性があります。

(10) 販売単価の下落

光部品業界においては、いわゆる通信バブルの崩壊を経て平均販売単価が大きく下落しました。近年においては、光部品の製造数量が着実に伸び、価格低下率も小さくなっておりますものの、他社との競合などにより、単価下落傾向は続いております。平均販売単価については、競合他社による新製品の市場投入や新技術の導入、重要顧客からの値下げ圧力等により、今後も下落が続くと予想されます。この平均販売単価の下落傾向は、当社グループの利益の減少要因となり、当社グループが販売単価下落幅を上回る原価削減ができなかった場合、当社グループの収益が悪化し、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(11) 収益性について

光通信市場は、回復の兆しが見られるようになり、当社グループも業績の回復が進んでいるものの、依然として競合他社との競争による顧客からの価格圧縮への圧力が大きい状況が続いております。そのような状況の下、光通信業界の回復が十分でなかった場合、あるいは当社グループの売上が急激に下落するなどした場合、当社グループの業績及び財政状態に深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達について

当社グループの設備投資（研究開発投資）は現在自己資金の充当によって実施しておりますが、事業戦略及び新製品開発の状況によっては新たな資金調達を必要とすることがあります。その際に計画通り資金調達できない場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 海外への事業展開に潜在するリスク

当社グループの販売活動は、アメリカをはじめとして、ヨーロッパやアジア地域にグローバルに展開しております。また、当社グループは、将来、製造原価の低減を目的として、生産拠点及び部品調達先としてアジアの発展途上市場や新興市場等の日本以外の国々のウエートを高めていくことを計画しております。しかしながら、こうした海外市場への事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予測しない法律または規制の変更。
- ② 不利な政治的または経済的要因。
- ③ 人材の採用と確保の難しさ。
- ④ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼすこと、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性。
- ⑤ 潜在的に不利な税制による影響。
- ⑥ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱。

当社グループは、競争力のある製品とするために、特に中華人民共和国（中国）における生産及び部品調達の規模拡大に現在取り組んでおります。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済・社会状況の変化など、予期せぬ事象によりこうした計画の遂行に問題が生じる可能性があります。さらに、中国でSARS（重症急性呼吸器症候群）等の伝染病が再び蔓延した場合、その状況によっては、従業員の出張禁止に伴う計画の遅れ、部品調達や工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの海外市場への展開、製品の納期順守、新規の受注等に支障が生じ、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材の確保・育成

当社グループは、アウトソーシングを最大限活用することにより効率的な組織造りを目指しておりますが、当社グループが今後成長していくためには、顧客獲得・維持のための営業及び光通信・光計測・光情報処理の研究開発並びに組織管理のための優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題となります。しかしながら、必ずしもこのような優秀な人材の育成・獲得・維持が可能であるとは限りません。適正な人材の獲得・育成・維持確保が計画通りに進行しなかった場合には、当社グループの業務に支障が生じる可能性があります。

(15) 経営者ならびに重要な使用人の事故

当社グループの運営・事業推進は、代表取締役社長 鄭 台鎬のリーダーシップならびに対外交渉能力に大きく依存しております。また、他の取締役ならびに一部の使用人においても代替の難しい能力を持つ者がおります。これらの者に事故があった場合、当社グループの業務執行について一時的または長期的な影響が発生します。当社グループでは特定の人物への依存を軽減し分散することを明示的な目標として取り組んでおりますが、状況によっては当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 自然災害による影響

当社の本社及び工場は愛知県小牧市にあります。同地域は、東南海・南海地震が発生する可能性が高い地域に近接しております。また、同地域は、政府の中央防災会議において、地震が発生した際は大きな被害が想定される地域であるとして、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されております。当社グループは、地震等の自然災害の発生による影響を最小限にとどめるため、社内において危機管理委員会を組織し、総合的な危機管理体制を敷いております。しかしながら、地震等の自然災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。そのため、将来、東南海・南海地震が発生することにより、当社グループの業績及び財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、光通信市場に対しては“激しい競争のなかでも勝てる強い製品づくり”、光医療診断・光センシング等の新規市場に対しては“オンリーワンのユニークな製品づくり”の二つを基本方針に掲げ、研究開発活動を推進しております。主力分野である光通信市場においては、今後ますます進展が期待される光アクセスネットワーク市場、メトロ系WDM市場に焦点を合わせ、市場動向、顧客ニーズを強く意識した光部品や光測定器・波長可変光源などの新製品開発に取り組んでいます。光医療診断や光センシング分野等の新規市場におきましては、その分野での技術動向、顧客ニーズを着実に取り込んだ光源及び画像計測システムの製品開発によって、事業化へ向けた活動に取り組んでいます。また、新規技術の開発に際しては、大学・研究機関あるいは他企業との連携強化により開発スピードをあげ、早期実現を目指しております。当連結会計期間の研究開発費は、217百万円です。

光部品関連及び光測定器関連事業それぞれの活動状況は次のとおりです。

光部品関連事業

メトロ・アクセス網への設備増強が日本、北米の大手キャリアを中心に活発化しています。当連結会計期間においては、当社はメトロ系WDM市場向けに、従来製品に比べ体積比10分の1のコンパクトで低損失なCWDM (Coarse Wavelength Division Multiplexing) モジュール (製品名：C-CWDMモジュール) の量産化を行い、大手伝送メーカーに採用されました。NGN (Next Generation Network) 向けの新製品開発も積極的に行い、光WDM伝送路のチャンネルセクタなどに利用できる小型・高精度な波長可変フィルタモジュール、FTTHシステム冗長化のためのプロテクション光スイッチ、次世代FTTHであるWDM-PON用の広帯域フィルタモジュールなど6点の新製品を今年3月に開催された世界最大の光ファイバ通信会議 (以下OFC2007) の併設展示会に出展し、好評を得ました。来年度は、これらの製品の量産化を行うと共に、更なる新製品開発も行ってまいります。当事業に係る研究開発費は83百万円です。

光測定器関連事業

弊社独自の光技術を光通信関連にとどまらず、医療、センシング・分析・工業計測といった分野へも応用すべく研究開発を進めています。当連結会計期間においては、光通信分野の測定用波長可変光源である当社最上位機種TSL-510の開発を終了させ、新製品として波長とバンド幅の両方を可変できる応用範囲の広い波長可変フィルタ装置をOFC2007の併設展示会にてデモンストレーションを行い、大変好評を得ました。また光医療診断向けでは、前連結会計年度に開発した高速波長スキャニングレーザ光源 (HSL-2000) が注目されております。光コヒーレンストモグラフィ (OCT) と呼ばれる次世代の高性能光医療画像診断システムに取り組む世界中の研究機関、メーカーなどのユーザーに、HSL-2000を40台以上販売し、様々な臨床研究に利用されています。一部医療機器メーカーにて、実用化システムに向けての検討も始まっております。2006年9月には国立長寿医療センター (愛知県大府市) との間で、当社技術に関する研究を同センターに委託する契約を締結し、HSL-2000を内蔵した当社独自開発の画像診断システムOCT-2000の臨床データの取得を行いました。最近では、画像計測システムとして非接触、非破壊検査が可能であるということから医療用途だけではなく、工業計測用途としての引合いも多く、それらの分野へ幅広い応用展開を進めております。当事業に係る研究開発費は133百万円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたりましては、資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っており、経営者はこれらの見積り及び仮定に関して継続して評価を行っております。実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性があるため見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

「1 業績等の概要、(1) 業績」に記載のとおりであります。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて27.7%増加の3,073百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べて40.0%増加の1,744百万円となり、海外売上高は、14.5%増加の1,329百万円となりました。

前連結会計年度からの為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は75百万円増加したものと試算されます。ただし、この試算は当連結会計年度の売上高に前連結会計年度の為替レートを適用して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格の変更の影響は考慮しておりません。

光部品関連事業の売上高は、日本において、中距離向け光モニタ製品が伸びたこと、海底通信ケーブル向け部品の受注が増加したことを受け、28.0%増加の2,173百万円となりました。

光測定器関連事業の売上高は、光部品メーカーにおける生産量の拡大により生産ライン向け製品の引き合いが光源の売上が増加したことにより、23.8%増加の702百万円となりました。

その他事業の売上高は、40.2%増加の197百万円となりました。これは、主としてシステム・ソリューション事業におけるソフトウェアの販売を拡大したことによるものであります。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費

売上原価は前連結会計年度に比べて23.2%増加の1,943百万円となり、売上高に対する売上原価率は2.3ポイント改善するにとどまり63.2%となりました。これは、光部品を中心として価格競争ならびに価格圧縮圧力は依然強い中、当社としましてはそれを上回る原価低減や海外調達によるコスト圧縮に努め、一定の成果を得ましたが売上における製品構成割合が当初予想と異なり、相対的に原価率の高い光部品の売上が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて0.7%、6百万円増加し、875百万円となりました。これは、引き続き固定費の圧縮に努める反面、売上高の増加に伴う変動費の増加によるものであります。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、7.6ポイント改善して28.5%となりました。

研究開発費は前連結会計年度に比べて1.4%、3百万円減少し、217百万円となりました。減少の主な要因は、引き続き研究開発の内容を市場及び顧客のニーズに合致するテーマに絞り込み、研究開発体制のスリム化を実現したこと等によります。

④ 営業利益

営業利益は、売上高増加、売上原価の低減、販売費及び一般管理費や研究開発費の圧縮により、前連結会計年度の△259百万円に対し297百万円改善の37百万円となりました。営業利益率は前連結会計年度に比べて12.0ポイント改善して1.2%となっております。事業別に見ますと、光部品関連事業の営業利益は△124百万円、営業利益率△5.7%、光測定器関連事業の営業利益は85百万円、営業利益率12.1%、その他事業の営業利益は76百万円、営業利益率38.9%となっております。

⑤ 営業外収益（費用）

営業外損益は、前連結会計年度の40百万円の費用（純額）から、49百万円の費用（純額）と8百万円の費用増加となりました。これは、賃貸資産の賃貸料収入の減少等によるものであります。

⑥ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度の△300百万円に対し96.3%改善の△11百万円となりました。これは主に営業段階での収益性の改善によるものであります。

⑦ 特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度に比べて62百万円増加しました。これは当連結会計年度において投資先への貸付金の回収に伴う貸倒引当金戻入62百万円及び投資有価証券の売却益10百万円を計上したことによります。

特別損失は、前連結会計年度に比べて23百万円減少し、2百万円となりました。主なものは減損損失1百万円（前年度8百万円）であります。減損損失に関しましては、市場価格が帳簿価額より下落していた遊休地について計上したものであります。

⑧ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の△303百万円に対し323百万円改善の20百万円となり、6期ぶりの黒字化となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

資産合計は、前連結会計年度の7,606百万円に対し、54百万円増加の7,660百万円となりました。

流動資産の増加（1,009百万円）は、現預金及び売掛金の増加（344百万円）と満期償還までの期間が1年未満の投資有価証券の振替え（699百万円）によるものであります。固定資産の減少（954百万円）は、投資有価証券の振替え及び減価償却の進捗によるものであります。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度の752百万円に対し、15百万円増加の767百万円となりました。

流動負債は、当連結会計年度は518百万円となり、前連結会計年度に比べて8百万円減少しました。支払手形及び買掛金と未払法人税等が増加（120百万円）したのに対し短期借入金とリース債務の返済（108百万円）及びその他負債が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて23百万円増加し、248百万円となりました。主な要因は役員退職慰労引当金及び退職給付引当金の増加によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度の6,853百万円に対し、38百万円増加の6,892百万円となりました。主な要因は当期純利益及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の170百万円の減少に対し、263百万円改善し92百万円の増加となりました。これは、売上高の増加による税金等調整前当期純利益の大幅な改善によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の25百万円の増加に対し、55百万円改善し81百万円の増加となりました。これは、前連結会計年度には定期預金の払出しによる収入（55百万円）があったことに対して、当連結会計年度において投資先の貸付金を回収（125百万円）したことによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の152百万円の減少に対し、42百万円改善し110百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度と比較して、リース債務の返済が141百万円減少したこと及び短期借入金を全額返済（100百万円）したことによります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末の830百万円から82百万円増加し、913百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は33,276千円であります。その主なものは、生産能力増強及び生産効率改善のための製造設備等であり、その金額は30,181千円であります。これに要した資金は自己資金の充当によるものであります。

なお、瀬戸市の遊休地について1,256千円及び西都市の遊休地について401千円をそれぞれ減損損失として計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積	金額			
本社・光技術開発センター (愛知県小牧市・春日井市)	光部品、光測定器関連事業	事務所・工場	1,882,706	43,474 < 2,069>	千㎡ 47	1,525,843	120,792 < 1,323>	3,572,815 < 3,392>	113
本社 (愛知県小牧市)	全社	賃貸資産	576,565		2 [20]	41,177	—	617,742	—
" (愛知県瀬戸市)	全社	遊休地	—	—	3	14,444	—	14,444	—
" (宮崎県西都市)	全社	遊休地	—	—	3	38,093	—	38,093	—

(2) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積	金額			
SANTEC U. S. A. CORPORATION	米国 ニュージャージー	全社	事務所	—	—	—	—	508	508	4
SANTEC Europe Ltd.	英国 オックスフォード	全社	事務所	—	—	—	—	96	96	2
聖徳科(上海) 光通信有限公司	中華人民共和国 上海	全社	事務所	—	—	—	—	153	153	4

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 2 上記中〈内書〉は、連結会社以外からの所有権移転外ファイナンス・リース設備であります。
 3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 4 従業員数には、臨時雇用者97名(年間平均人員)は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成19年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,939,700	11,939,700	㈱大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」 市場	—
計	11,939,700	11,939,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成15年6月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	797	797
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	2	2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,500	79,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,300	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 313 資本組入額 157	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、平成17年7月1日以降、行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>i) 平成17年7月1日以降、平成19年6月30日まで 付与個数の2分の1まで行使することができる。</p> <p>ii) 平成19年7月1日以降、平成23年6月30日まで 付与個数のすべてについて行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>③ 新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>④ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>⑤ その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結した契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成16年6月16日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	812	812
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	8	8
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,400	80,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	39,600	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 396 資本組入額 198	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、平成18年7月1日以降、行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>i) 平成18年7月1日以降、平成20年6月30日まで 付与個数の2分の1まで行使することができる。</p> <p>ii) 平成20年7月1日以降、平成24年6月30日まで 付与個数のすべてについて行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>③ 新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>④ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>⑤ その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結した契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月18日 (注) 1	—	11,938,800	—	4,975,000	△586,712	4,915,687
平成15年7月30日 (注) 2	—	11,938,800	—	4,975,000	△1,400,000	3,515,687
平成16年6月16日 (注) 3	—	11,938,800	—	4,975,000	△2,433,549	1,082,138
平成17年6月22日 (注) 4	—	11,938,800	—	4,975,000	509,394	1,591,532
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 5	700	11,939,500	109	4,975,109	109	1,591,641
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 5	200	11,939,700	31	4,975,141	31	1,591,673
平成18年6月21日 (注) 6	—	11,939,700	—	4,975,141	△385,613	1,206,059

(注) 1 資本準備金を586,712千円減少し欠損てん補したことによるものであります。

2 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を1,400,000千円減少しその他資本剰余金へ振替えたことによるものであります。

3 資本準備金を2,433,549千円減少し欠損てん補したことによるものであります。

4 平成17年6月22日開催の定時株主総会において、その他資本剰余金を890,605千円減少し、欠損てん補し、損失補てん充当分以外のその他資本剰余金509,394千円については、資本の維持充実のため資本準備金に繰り入れる決議をしております。

5 新株予約権の行使による増加であります。

6 資本準備金を385,613千円減少し欠損てん補したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	9	59	4	5	3,490	3,576	—
所有株式数 (単元)	—	11,306	900	40,752	339	199	65,898	119,394	300
所有株式数の 割合(%)	—	9.47	0.75	34.13	0.29	0.17	55.19	100.00	—

(注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が49単元含まれております。

2. 自己株式67株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有) 光和	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	3,794,000	31.78
定村 政雄	愛知県春日井市	806,000	6.75
定村 幸恵	愛知県春日井市	554,000	4.64
鄭 台鎬	愛知県瀬戸市	504,000	4.22
鄭 元鎬	愛知県春日井市	504,000	4.22
鄭 昌鎬	愛知県春日井市	504,000	4.22
野村信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	400,500	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	264,300	2.21
野村 光子	愛知県春日井市	252,000	2.11
サンテック社員持株会	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	178,700	1.50
計	—	7,761,500	65.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,939,400	119,394	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	11,939,700	—	—
総株主の議決権	—	119,394	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,900株(議決権49個)が含まれております。

2 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年6月18日定時株主総会決議)

平成15年6月18日第24回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5名 監査役 1名 当社従業員 77名 当社子会社の取締役 2名 当社元監査役 1名 当社元従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	79,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換を行い完全親会社となる場合は、当社は必要と認める目的株式数を調整する。

2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年6月16日定時株主総会決議)

平成16年6月16日第25回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月16日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5名 監査役 1名 当社従業員 85名 当社子会社の取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	80,400株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換を行い完全親会社となる場合は、当社は必要と認める目的株式数を調整する。

2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	67	—	67	—

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、収益の状況や財政状態を総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、目標とすべき指針として連結配当性向30%を挙げております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当はありません。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	989	425	520	770	678
最低 (円)	185	161	224	311	385

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高 (円)	603	575	495	562	520	432
最低 (円)	550	440	425	445	387	385

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	聖徳科（上海）光通信有限公司代表取締役就任	鄭 台鎬	昭和37年7月16日生	平成3年4月 当社入社 平成6年5月 専務取締役就任 営業本部長就任 平成11年1月 研究開発本部長就任 平成13年2月 代表取締役専務就任 平成13年9月 代表取締役社長就任（現任） 平成13年12月 SANTEC Europe Ltd. 代表取締役就任 平成14年6月 聖徳科（上海）光通信有限公司代表取締役就任（現任）	注2	504
専務取締役	生産部門統括及び業務部門統括	田島 暎治	昭和22年12月7日生	昭和46年4月 ㈱日立製作所入社 平成11年12月 ㈱日立製作所情報機器事業部生産統括センター長就任 平成13年1月 当社入社 平成13年4月 光コンポーネント統括本部長就任 平成13年5月 取締役就任 平成14年2月 光部品製造統括部長就任 平成15年4月 専務取締役就任（現任）兼生産統括部長 平成17年7月 生産部門統括、業務部門統括兼任（現任）	注2	2
常務取締役	営業部門統括海外部長 SANTEC U.S.A. CORPORATION代表取締役	鄭 元鎬	昭和38年9月18日生	平成元年8月 当社入社 平成7年4月 海外部長就任 平成10年4月 SANTEC U.S.A. CORPORATION 取締役副社長就任 平成12年6月 取締役就任 平成13年7月 SANTEC U.S.A. CORPORATION 代表取締役就任（現任） 平成17年7月 常務取締役及び営業部門統括就任（現任） 平成19年4月 海外部長就任（現任）	注2	504
常務取締役	研究開発部門統括及び技術部門統括	女鹿田 直之	昭和35年8月27日生	昭和60年4月 ㈱富士通研究所入社 平成3年4月 当社入社 平成6年5月 常務取締役就任（現任） 平成15年4月 営業統括部製品企画グループ長兼任 平成16年12月 研究開発部門及び技術部門統括兼任（現任）	注2	114.6
取締役	営業統括部長 製品企画統括	杉本 伸人	昭和35年3月29日生	昭和57年6月 当社入社 平成8年4月 営業技術部長就任 平成10年5月 取締役就任（現任） 営業第1部長就任 平成13年4月 営業企画部長就任 平成14年2月 新製品マーケティング担当就任兼営業管理部長就任 平成15年4月 営業統括部日本営業グループ長就任 平成16年2月 日本・アジア営業グループ担当兼任 平成16年12月 製品企画統括就任（現任） 平成19年4月 営業統括部長就任（現任）	注2	95.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野村 光子	昭和20年12月30日生	昭和39年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和54年10月 当社入社 平成7年4月 業務部長就任 平成10年5月 取締役就任 平成13年4月 業務本部経理部長就任 平成14年5月 取締役退任、執行役員就任 平成14年9月 業務部総務グループ長就任 平成15年4月 製品開発部事務統括就任 平成16年2月 研究開発部事務統括就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注3	252
監査役		梅野 正義	昭和13年3月10日生	昭和53年6月 名古屋工業大学電気情報工学科教授就任 平成8年4月 名古屋工業大学副学長就任 平成13年4月 名古屋工業大学名誉教授就任(現任) 平成13年4月 中部大学工学部電子工学科(現 電子情報工学科) 教授就任(現任) 平成13年5月 当社監査役就任(現任)	注3	—
監査役		川上 進	昭和25年8月8日生	昭和61年5月 高嶋哲也税理士事務所入所 平成7年2月 名古屋税理士会昭和支部税理士登録 川上進税理士事務所開業 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	注4	—
計						1,472

- (注) 1. 監査役梅野 正義及び川上 進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成16年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成17年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、その使命として3つの項目を掲げております。

1. 独創的でユニークな光技術の研究開発によって我々独自のルートを拓き、社会の発展に貢献する。
2. Opto-electronics 分野で独自の荣誉ある地位と市場を確立し、一流企業を創造する。
3. 間断なき会社の発展と共に、豊かで人間味あふれる個人生活を創造する。

当社及びグループ各社のコーポレート・ガバナンスは、これらの使命実現のために行われます。

また、当社及びグループ各社は当社の基本精神である、ICC スピリット（「自主性・創造性・目的意識」の精神）に基づいて、ベンチャー企業の強みである機動力を活かしながら、なおかつ適正な管理を行うことで、業務が法令ならびに定款に合致していることは勿論のこと、企業価値を最大限に高めることを追求いたします。

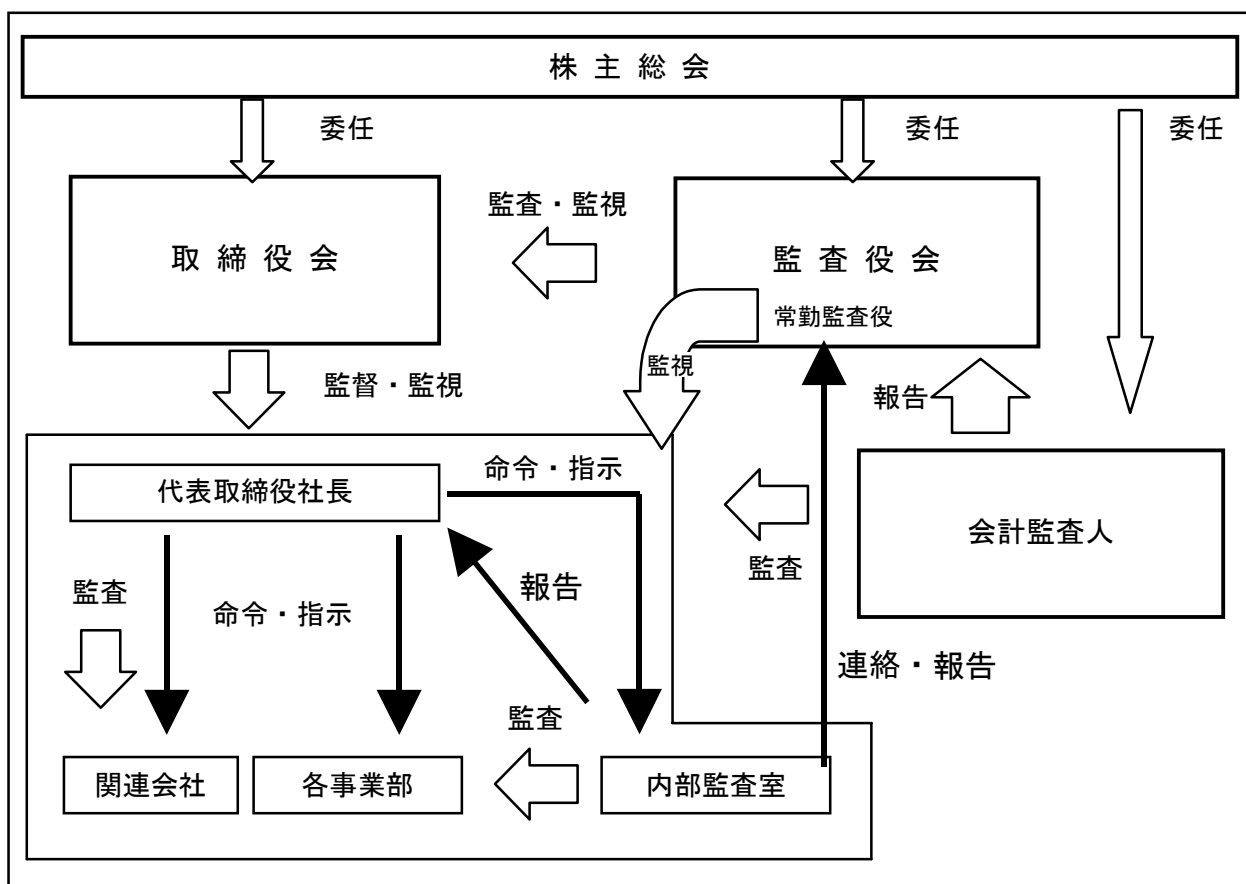
この目的の遂行のために、内部統制システム構築を経営上の重要な課題と位置づけ、代表取締役を中心に全社的に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役5名で構成され、月に1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、当社の経営にかかわる事項や法令で定められた事項について意思決定を行うほか、業績等の報告を通じて業務執行の監督を行っております。

また、当社は監査役設置会社であり、監査機関として社外監査役2名を含む監査役3名からなる監査役会を設置しております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、内部監査室と連携して監査等を行っております。また、会計監査人と相互に連携をとり、海外子会社への監査同行や、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っております。



② 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年4月に取締役会で決議し、その後平成19年3月の取締役会において修正決議された内部統制システム構築の基本方針に従い、整備を進めております。

財務諸表等の作成にあたっては、社内規程によって、業務分担及び責任部門が明確化されており、各責任部門において適切な業務体制が構築されております。

重要な経営情報は全て取締役会に付議、報告される内部管理体制となっており、適切に情報伝達される体制が整っております。

③ 内部監査の状況

当社の内部監査組織としましては、社長直轄の内部監査室を常置しており、定期的な業務監査により、コンプライアンス体制の充実という観点から、業務の効率性または妥当性、適法性についての監査を行っております。

内部監査室の構成員2名のほか、社外コンサルタントとして公認会計士と顧問契約を締結し、より効果的な内部監査を目指しております。

内部監査室の作成する内部監査報告は、代表取締役、監査役、関係部門ならびに当該部門を統括する取締役に提出されます。監査役会は、内部監査報告に関し、必要に応じて意見を述べるほか、監査役による監査の補強としております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社内外の要因による様々なリスクを回避し、正しく速やかな経営判断を行える体制作りと不正防止の仕組み作りに注力しております。

具体的には、月に1度開催される取締役会による管理監督のほか、週に1度の経営会議（取締役5名で構成）により、機動的でありながら管理的な経営判断を実践しております。また、当社におけるリスクにおいては製品不良によるものが大きな位置を占めることに鑑み、IS09001のプロセス管理における品質管理を徹底しております。

さらに、大規模地震発生時における当社経営資源の保全、及び早期事業復興による事業利益の保全を目的とした「地震リスク」について、危機管理委員会を設置のうえ、対策立案の実施及び徹底を行っております。

(4) 会社と社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名について、当社との特別な利害関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度中に、取締役に支払った報酬額は63百万円（子会社の職務執行に対する子会社からの報酬を含みます。）、監査役に支払った報酬額は8百万円であります。なお、当社に社外取締役はおりません。

(6) 会計監査の状況及び監査報酬の内容

当社はみずほ監査法人与監査契約を締結しており、同監査法人が監査を実施しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

①業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員

業務執行社員 公認会計士 小林 正明

指定社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補3名、その他1名

③監査報酬

当連結会計年度における監査法人に対する報酬等は、8百万円であります。なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 当社定款における定めに関する事項

当社は、取締役の人数を15名以内とする旨定款において定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ、取締役の選任決議は累積投票によらないものと定款により定めています。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めています。これは、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、みずほ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもってみずほ監査法人に名称を変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			830,793		913,291
2 受取手形及び売掛金			652,858		906,348
3 有価証券			—		699,085
4 たな卸資産			523,166		528,558
5 繰延税金資産			6,407		8,273
6 短期貸付金			124,017		—
7 その他			10,267		39,670
貸倒引当金			△62,008		△430
流動資産合計			2,085,502	27.4	3,094,797
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	4,107,520		4,107,520	
減価償却累計額		1,492,666	2,614,854	1,648,249	2,459,271
(2) 機械装置及び運搬具		789,755		745,075	
減価償却累計額		748,128	41,627	701,600	43,474
(3) 土地	※1		1,621,878		1,620,220
(4) その他		1,131,959		1,098,566	
減価償却累計額		986,542	145,416	978,800	119,766
有形固定資産合計			4,423,777	58.2	4,242,733
2 無形固定資産					
(1) その他			121,738		73,121
無形固定資産合計			121,738	1.6	73,121
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			846,768		140,570
(2) 繰延税金資産			119,643		99,788
(3) その他			9,056		9,799
投資その他の資産合計			975,469	12.8	250,158
固定資産合計			5,520,984	72.6	4,566,013
資産合計			7,606,487	100.0	7,660,811

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	285,907		387,607	
2 短期借入金		100,000		—	
3 リース債務		10,513		1,699	
4 未払法人税等		10,543		29,423	
5 賞与引当金		17,107		16,185	
6 その他		103,281		84,046	
流動負債合計		527,353	6.9	518,962	6.8
II 固定負債					
1 リース債務		3,629		1,929	
2 繰延税金負債		9,618		5,664	
3 退職給付引当金		126,295		146,918	
4 役員退職慰労引当金		85,665		94,448	
固定負債合計		225,208	3.0	248,961	3.2
負債合計		752,562	9.9	767,924	10.0
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		4,975,109	65.4	—	—
III 利益剰余金		1,591,641	20.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		223,625	2.9	—	—
V 為替換算調整勘定		12,361	0.2	—	—
VI 自己株式	※2	51,210	0.7	—	—
資本合計		△24	△0.0	—	—
負債資本合計		6,853,924	90.1	—	—
負債資本合計		7,606,487	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,975,141	65.0
2 資本剰余金		—	—	1,206,059	15.7
3 利益剰余金		—	—	629,342	8.2
4 自己株式		—	—	△24	△0.0
株主資本合計		—	—	6,810,518	88.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	8,225	0.1
2 為替換算調整勘定		—	—	74,142	1.0
評価・換算差額等合計		—	—	82,368	1.1
純資産合計		—	—	6,892,887	90.0
負債純資産合計		—	—	7,660,811	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		2,406,512	100.0		3,073,665	100.0
II 売上原価			1,576,816	65.5		1,943,317	63.2
売上総利益			829,696	34.5		1,130,347	36.8
III 販売費及び一般管理費		869,195			875,302		
IV 研究開発費		220,346	1,089,542	45.3	217,243	1,092,545	35.6
営業利益又は営業損失 (△)			△259,846	△10.8		37,801	1.2
V 営業外収益							
1 受取利息		11,994			18,173		
2 受取配当金		233			281		
3 賃貸料収入		14,056			587		
4 為替差益	109			—			
5 その他	4,167	30,560	1.3	11,172	30,215	1.0	
VI 営業外費用							
1 支払利息	3,837			1,617			
2 減価償却費	41,542			37,588			
3 地代家賃	10,560			8,810			
4 租税公課	8,556			7,633			
5 為替差損	—			22,285			
6 貸倒引当金繰入	5,320			—			
7 その他	1,209	71,027	3.0	1,299	79,233	2.6	
経常損失 (△)			△300,312	△12.5		△11,217	△0.4
VII 特別利益	※2						
1 固定資産売却益		2,376			3		
2 投資有価証券売却益		7,143			10,088		
3 貸倒引当金戻入	—	9,519	0.4	62,008	72,101	2.4	
VIII 特別損失	※3						
1 固定資産除却損		294			555		
2 たな卸資産廃棄損		10,527			—		
3 減損損失		8,774			1,657		
4 商品評価損	※4	5,624	25,220	1.0	—	2,213	0.1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			△316,013	△13.1		58,670	1.9
法人税、住民税及び事業税		5,400			20,098		
法人税等調整額		△17,533	△12,132	△0.5	18,467	38,566	1.2
当期純利益又は当期純損失 (△)			△303,881	△12.6		20,103	0.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,482,138
II	資本剰余金増加高		
1	新株予約権行使による 払込額	109	109
III	資本剰余金減少高		
1	欠損てん補のための取 崩額	890,605	890,605
IV	資本剰余金期末残高		1,591,641
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△363,099
II	利益剰余金増加高		
1	資本剰余金取崩による 増加高	890,605	890,605
III	利益剰余金減少高		
1	当期純損失	303,881	303,881
IV	利益剰余金期末残高		223,625

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	4,975,109	1,591,641	223,625	△24	6,790,352
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	31	31			62
未処理損失の填補		△385,613	385,613		—
当期純利益			20,103		20,103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	31	△385,582	405,717	—	20,166
平成19年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	629,342	△24	6,810,518

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	12,361	51,210	63,572	6,853,924
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				62
未処理損失の填補				—
当期純利益				20,103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,136	22,932	18,796	18,796
連結会計年度中の変動額合計	△4,136	22,932	18,796	38,962
平成19年3月31日 残高	8,225	74,142	82,368	6,892,887

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△316,013	58,670
2 減価償却費		345,885	262,382
3 退職給付引当金の増減額		9,589	20,622
4 役員退職慰労引当金の増減額		3,583	9,209
5 賞与引当金の増減額		741	△921
6 貸倒引当金の増減額		5,320	△62,008
7 受取利息及び受取配当金		△12,227	△18,454
8 支払利息		3,837	1,617
9 為替差損益		△10,113	3,444
10 商品評価損		5,624	—
11 投資有価証券売却益		△7,143	△10,088
12 固定資産売却益		△2,376	△3
13 固定資産除却損		294	555
14 減損損失		8,774	1,657
15 売上債権の増減額		△146,254	△238,236
16 たな卸資産の増減額		△76,379	△4,412
17 仕入債務の増減額		23,673	85,220
18 未払消費税等の増減額		2,070	△2,401
19 その他		△10,324	△25,615
小計		△171,437	81,237
20 利息及び配当金の受取額		10,778	17,195
21 利息の支払額		△3,837	△1,617
22 法人税等の支払・還付額		△5,966	△4,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		△170,463	92,579
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		55,812	—
2 有形固定資産の取得による支出		△10,232	△30,628
3 有形固定資産の売却による収入		3,417	704
4 無形固定資産の取得による支出		△1,300	△2,338
5 投資有価証券の取得による支出		△204	△12,436
6 投資有価証券の売却による収入		13,756	—
7 貸付金の回収による収入		—	125,748
8 投資資産の預り保証金の返却		△36,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,250	81,050
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		—	△100,000
2 株式の発行による収入		219	62
3 リース債務返済による支出		△152,387	△10,513
4 配当金の支払額		△642	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△152,809	△110,451
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		17,880	19,319
V 現金及び現金同等物の増減額		△280,141	82,497
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,110,935	830,793
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	830,793	913,291

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 子会社はすべて連結されています。SANTEC U. S. A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科(上海)光通信有限公司の3社です。 (2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 部分時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生時に一括して償却しております。	_____
_____	7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、発生時に一括して償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。	9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,892,887千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)										
<p>※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">613,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,177千円</td> </tr> </table> <p>※2 連結会社が保有する自己株式の数は、67株であります。なお、当社の発行済株式総数は、普通株式11,939,500株であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物及び構築物	613,814千円	土地	41,177千円	<p>※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">576,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,177千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">53,734千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	576,565千円	土地	41,177千円	支払手形	53,734千円
建物及び構築物	613,814千円										
土地	41,177千円										
建物及び構築物	576,565千円										
土地	41,177千円										
支払手形	53,734千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与等</td> <td style="text-align: right;">328,079千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">163,511千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,755千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,583千円</td> </tr> </table>	給与等	328,079千円	減価償却費	163,511千円	賞与引当金繰入額	2,755千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,583千円	※1 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与等</td> <td style="text-align: right;">362,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">130,741千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,366千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,783千円</td> </tr> </table>	給与等	362,323千円	減価償却費	130,741千円	賞与引当金繰入額	3,366千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,783千円		
給与等	328,079千円																		
減価償却費	163,511千円																		
賞与引当金繰入額	2,755千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	9,583千円																		
給与等	362,323千円																		
減価償却費	130,741千円																		
賞与引当金繰入額	3,366千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,783千円																		
※2 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,376千円</td> </tr> </table>	工具・器具及び備品	2,376千円	※2 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> </table>	工具・器具及び備品	3千円														
工具・器具及び備品	2,376千円																		
工具・器具及び備品	3千円																		
※3 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> </table>	工具・器具及び備品	294千円	※3 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">555千円</td> </tr> </table>	工具・器具及び備品	555千円														
工具・器具及び備品	294千円																		
工具・器具及び備品	555千円																		
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地
場所	用途	種類																	
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																	
宮崎県西都市	遊休地	土地																	
場所	用途	種類																	
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																	
宮崎県西都市	遊休地	土地																	
<p>当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U. S. A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U. S. A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,774千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地7,080千円、西都市土地1,693千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p>	<p>当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U. S. A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U. S. A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,657千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地1,256千円、西都市土地401千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p>																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,939,500	200	—	11,939,700
合計	11,939,500	200	—	11,939,700
自己株式				
普通株式	67	—	—	67
合計	67	—	—	67

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加200株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 830,793千円	現金及び預金勘定 913,291千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>830,793千円</u>	現金及び現金同等物 <u>913,291千円</u>

(リース取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	697,826	696,612	△1,214
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		697,826	696,612	△1,214

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,192	17,921	11,729
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	6,192	17,921	11,729
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	13,686	11,975	△1,710
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	13,686	11,975	△1,710
合計	19,878	29,897	10,018

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13,756	7,143	—

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場外国株式 119,044千円

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 国債・地方債等	—	700,000	—	—
合計	—	700,000	—	—

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	699,085	698,670	△415
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		699,085	698,670	△415

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	743	2,023	1,280
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	743	2,023	1,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	6,417	6,354	△62
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	6,417	6,354	△62
合計	7,160	8,378	1,217

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
22,807	10,088	—

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場外国株式 132,192千円

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 国債・地方債等	700,000	—	—	—
合計	700,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を採用しております。	1	採用している退職給付制度の概要 同左
2	退職給付債務の額 126,295千円 退職給付引当金の額 126,295千円	2	退職給付債務の額 146,918千円 退職給付引当金の額 146,918千円
3	退職給付費用の額 21,827千円	3	退職給付費用の額 21,046千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	87名	93名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 79,500株	普通株式 80,400株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。(ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。)新株予約権行使日の前日の㈱大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。(ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。)新株予約権行使日の前日の㈱大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年間(自平成15年7月1日至平成17年6月30日)	2年間(自平成16年7月1日至平成18年6月30日)
権利行使期間	①平成17年7月1日以降、平成19年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使可能。 ②平成19年7月1日以降、平成23年6月30日まで付与個数のすべてについて行使可能。	①平成18年7月1日以降、平成20年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使可能。 ②平成20年7月1日以降、平成24年6月30日まで付与個数のすべてについて行使可能。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	40,300	81,200
付与	—	—
失効	100	600
権利確定	—	40,400
未確定残	40,200	40,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	39,600	—
権利確定	—	40,400
権利行使	200	—
失効	100	200
未行使残	39,300	40,200

② 単価情報

		平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	313	396
行使時平均株価	(円)	557	—
付与日における公正な評価単価	(円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>51,275千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>34,780千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>25,175千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,623,596千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>219,838千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,954,666千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△2,828,582千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>126,084千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他</td><td>△9,651千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△9,651千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>116,432千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>6,407千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>119,643千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△9,618千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	51,275千円	役員退職慰労引当金	34,780千円	貸倒引当金	25,175千円	繰越欠損金	2,623,596千円	その他	219,838千円	繰延税金資産小計	2,954,666千円	評価性引当額	△2,828,582千円	繰延税金資産合計	126,084千円	その他	△9,651千円	繰延税金負債合計	△9,651千円	繰延税金資産の純額	116,432千円	流動資産－繰延税金資産	6,407千円	固定資産－繰延税金資産	119,643千円	固定負債－繰延税金負債	△9,618千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>59,648千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>38,346千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>171千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,642,597千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>204,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,944,822千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△2,836,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>108,062千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他</td><td>△5,664千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△5,664千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>102,397千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>8,273千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>99,788千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△5,664千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	59,648千円	役員退職慰労引当金	38,346千円	貸倒引当金	171千円	繰越欠損金	2,642,597千円	その他	204,058千円	繰延税金資産小計	2,944,822千円	評価性引当額	△2,836,760千円	繰延税金資産合計	108,062千円	その他	△5,664千円	繰延税金負債合計	△5,664千円	繰延税金資産の純額	102,397千円	流動資産－繰延税金資産	8,273千円	固定資産－繰延税金資産	99,788千円	固定負債－繰延税金負債	△5,664千円
退職給付引当金	51,275千円																																																								
役員退職慰労引当金	34,780千円																																																								
貸倒引当金	25,175千円																																																								
繰越欠損金	2,623,596千円																																																								
その他	219,838千円																																																								
繰延税金資産小計	2,954,666千円																																																								
評価性引当額	△2,828,582千円																																																								
繰延税金資産合計	126,084千円																																																								
その他	△9,651千円																																																								
繰延税金負債合計	△9,651千円																																																								
繰延税金資産の純額	116,432千円																																																								
流動資産－繰延税金資産	6,407千円																																																								
固定資産－繰延税金資産	119,643千円																																																								
固定負債－繰延税金負債	△9,618千円																																																								
退職給付引当金	59,648千円																																																								
役員退職慰労引当金	38,346千円																																																								
貸倒引当金	171千円																																																								
繰越欠損金	2,642,597千円																																																								
その他	204,058千円																																																								
繰延税金資産小計	2,944,822千円																																																								
評価性引当額	△2,836,760千円																																																								
繰延税金資産合計	108,062千円																																																								
その他	△5,664千円																																																								
繰延税金負債合計	△5,664千円																																																								
繰延税金資産の純額	102,397千円																																																								
流動資産－繰延税金資産	8,273千円																																																								
固定資産－繰延税金資産	99,788千円																																																								
固定負債－繰延税金負債	△5,664千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の増加</td><td>65.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△51.6%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td>△3.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>65.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	9.1%	繰越欠損金の増加	65.5%	評価性引当額の増減	△51.6%	海外連結子会社の税率差異	△3.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7%																																						
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	9.1%																																																								
繰越欠損金の増加	65.5%																																																								
評価性引当額の増減	△51.6%																																																								
海外連結子会社の税率差異	△3.2%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																								
その他	2.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7%																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,697,771	567,719	141,021	2,406,512	—	2,406,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,250	47,719	48,970	△48,970	—
計	1,697,771	568,969	188,741	2,455,482	△48,970	2,406,512
営業費用	2,031,675	533,984	149,668	2,715,328	△48,970	2,666,358
営業利益 (又は営業損失)	△333,904	34,984	39,073	△259,846	—	△259,846
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,651,682	1,073,101	173,210	5,897,994	1,708,493	7,606,487
減価償却費	250,530	48,253	5,725	304,509	41,376	345,885
資本的支出	10,662	10,792	448	21,904	△107	21,796

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,173,083	702,827	197,753	3,073,665	—	3,073,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	71,260	71,260	△71,260	—
計	2,173,083	702,827	269,014	3,144,926	△71,260	3,073,665
営業費用	2,297,421	617,622	192,080	3,107,124	△71,260	3,035,863
営業利益 (又は営業損失)	△124,337	85,204	76,934	37,801	—	37,801
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,813,746	1,124,450	154,280	6,092,477	1,568,333	7,660,811
減価償却費	198,524	25,754	515	224,793	37,588	262,382
資本的支出	31,482	4,212	31	35,726	△111	35,614

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 光部品関連事業・・・IPD、OFM、WDM、CWDM、MDM、TPF、OVA-650、MOVA、OWL

(2) 光測定器関連事業・・・ECL、TSL、UWS、HSL、OTF-930、PEM、PMD

(3) その他事業・・・ソリューション・ソフト製品及び他社輸入製品 (海外他社製品)

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金 (現金、有価証券及び短期貸付金)、賃貸・遊休不動産 (土地) 及び長期投資資金 (投資有価証券) 等の資産であり、その金額は2,105,612千円及び2,080,816千円であります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、金額の重要性が乏しいことから記載を省略しております。

5 その他事業のうちシステム・ソリューション事業の売上高は、前連結会計年度が134,903千円、当連結会計年度が194,645千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,267,514	644,405	435,982	58,608	2,406,512	—	2,406,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	922,698	43,521	1,955	3,492	971,668	△971,668	—
計	2,190,213	687,927	437,938	62,101	3,378,180	△971,668	2,406,512
営業費用	2,428,613	706,463	439,038	63,911	3,638,027	△971,668	2,666,358
営業利益（又は営業損失）	△238,400	△18,535	△1,099	△1,810	△259,846	—	△259,846
II 資産	5,145,077	394,272	163,068	19,189	5,721,607	1,884,879	7,606,487

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,764,001	676,500	556,968	76,195	3,073,665	—	3,073,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,081,540	60,009	7,756	3,495	1,152,801	△1,152,801	—
計	2,845,541	736,509	564,724	79,690	4,226,466	△1,152,801	3,073,665
営業費用	2,798,793	775,420	535,431	79,019	4,188,664	△1,152,801	3,035,863
営業利益（又は営業損失）	46,748	△38,910	29,293	670	37,801	—	37,801
II 資産	5,131,090	558,336	346,596	56,454	6,092,477	1,568,333	7,660,811

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ・・・イギリス

(3) その他・・・中華人民共和国

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金、有価証券及び短期貸付金）、賃貸・遊休不動産（土地）及び長期投資資金（投資有価証券）等の資産であり、その金額は2,105,612千円及び2,080,816千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	496,020	431,272	233,094	1,160,387
II 連結売上高	—	—	—	2,406,512
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.6	17.9	9.7	48.2

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	435,748	542,840	350,569	1,329,158
II 連結売上高	—	—	—	3,073,665
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.2	17.7	11.4	43.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデン

(3) その他の地域・・・中華人民共和国、大韓民国、台湾、オーストラリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	574円06銭	577円31銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△25円45銭	1円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につ いては、潜在株式は存在するものの1株当 たり当期純損失であるため記載しておりま せん。	1円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算
定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△303,881	20,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△303,881	20,103
期中平均株式数(株)	11,938,791	11,939,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	50,617
(うち新株予約権)	(—)	(50,617)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の 数810個及び848個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位：千円、%)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	100,000	—	1.52	—
その他の有利子負債				
リース債務（1年内返済）	10,513	1,699	6.63	—
リース債務（1年超）	3,629	1,929	7.41	平成20年～22年
計	114,143	3,629	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
その他の有利子負債	1,021	499	409	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		424,434		507,667	
2 受取手形		11,007		2,724	
3 売掛金	※1	668,186		828,331	
4 有価証券		—		699,085	
5 商品		31,238		32,284	
6 製品		143,342		133,788	
7 半製品		71,614		80,601	
8 原材料		160,027		179,168	
9 仕掛品		106,913		90,596	
10 短期貸付金		124,017		—	
11 未収入金		7,967		25,338	
12 未収消費税等		3,163		5,564	
13 その他		1,208		1,812	
貸倒引当金		△62,008		—	
流動資産合計		1,691,115	23.3	2,586,962	35.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	3,767,465		3,767,465	
減価償却累計額		1,286,176	2,481,289	1,424,984	2,342,480
(2) 構築物	※2	340,055		340,055	
減価償却累計額		206,490	133,565	223,265	116,790
(3) 機械及び装置		759,193		714,513	
減価償却累計額		723,215	35,978	674,700	39,812
(4) 車両運搬具		30,562		30,562	
減価償却累計額		24,912	5,649	26,900	3,662
(5) 工具・器具及び備品		1,133,089		1,099,271	
減価償却累計額		986,098	146,991	978,479	120,792
(6) 土地	※2		1,621,878		1,620,220
有形固定資産合計			4,425,351		4,243,758
2 無形固定資産					
(1) 借地権			62,034		62,034
(2) ソフトウェア			59,188		10,571
(3) その他			515		515
無形固定資産合計			121,738		73,121
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			846,768		140,570
(2) 関係会社株式			111,291		111,291
(3) 出資金			60		60
(4) 関係会社出資金			48,110		48,110
(5) 差入保証金			2,858		3,576
(6) その他			4,726		4,744
投資その他の資産合計			1,013,815	14.0	308,353
固定資産合計			5,560,905	76.7	4,625,233
資産合計			7,252,021	100.0	7,212,196

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※8		197,342		276,233
2 買掛金	※1		88,428		97,862
3 短期借入金			100,000		—
4 リース債務			10,513		1,699
5 未払金			357		—
6 未払費用	※1		72,692		61,683
7 未払法人税等			9,838		13,176
8 前受金			2,509		611
9 預り金			18,750		20,675
10 賞与引当金			17,107		16,185
11 その他			2,047		420
流動負債合計			519,587	7.2	488,547
II 固定負債					
1 リース債務			3,629		1,929
2 繰延税金負債			9,618		5,664
3 退職給付引当金			126,295		146,918
4 役員退職慰労引当金			85,665		94,448
固定負債合計			225,208	3.1	248,961
負債合計			744,795	10.3	737,508
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,591,641		—	
資本剰余金合計			1,591,641	21.9	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		313,750		—	
2 当期末処理損失		△385,613		—	
利益剰余金合計			△71,863	△1.0	—
IV その他有価証券評価差額金					
			12,361	0.2	—
V 自己株式					
	※4		△24	△0.0	—
資本合計			6,507,225	89.7	—
負債資本合計			7,252,021	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	—	4,975,141
2 資本剰余金			—	—	—
(1) 資本準備金		—		1,206,059	
資本剰余金合計			—	—	1,206,059
3 利益剰余金			—	—	—
(1) 利益準備金		—		313,750	
(2) その他利益剰余金		—		△28,463	
繰越利益剰余金			—	—	—
利益剰余金合計			—	—	285,286
4 自己株式			—	—	△24
株主資本合計			—	—	6,466,462
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			—	—	8,225
評価・換算差額等合計			—	—	8,225
純資産合計			—	—	6,474,688
負債純資産合計			—	—	7,212,196

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高	※1	140,423			199,481		
2 製品売上高	※1	2,049,789	2,190,213	100.0	2,646,060	2,845,541	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		27,296			31,238		
2 製品期首たな卸高		117,858			143,342		
3 当期商品仕入高		57,254			69,160		
4 当期製品製造原価		1,503,159			1,777,210		
5 他勘定受入高	※4	64,822			97,335		
合計		1,770,392			2,118,288		
6 他勘定振替高	※5	17,994			—		
7 商品期末たな卸高		31,238			32,284		
8 製品期末たな卸高		143,342	1,577,816	72.0	133,788	1,952,216	68.6
売上総利益			612,396	28.0		893,325	31.4
III 販売費及び一般管理費	※2	703,971			708,475		
IV 研究開発費	※3	220,426	924,398	42.2	217,279	925,755	32.5
営業損失 (△)			△312,001	△14.2		△32,430	△1.1
V 営業外収益							
1 受取利息		49			209		
2 有価証券利息		3,352			3,358		
3 受取配当金		233			281		
4 賃貸料収入		14,056			587		
5 その他		3,910	21,602	1.0	853	5,290	0.1
VI 営業外費用							
1 支払利息		3,837			1,617		
2 減価償却費		41,542			37,588		
3 地代家賃		10,560			8,810		
4 租税公課		8,556			7,633		
5 為替差損		1,899			8,958		
6 貸倒引当金繰入		5,320			—		
7 その他		1,209	72,926	3.4	1,284	65,892	2.3
経常損失 (△)			△363,325	△16.6		△93,032	△3.3
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※6	—			3		
2 投資有価証券売却益		7,143			10,088		
3 貸倒引当金戻入益		—	7,143	0.3	62,008	72,101	2.5
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損	※7	294			555		
2 減損損失	※8	8,774			1,657		
3 たな卸資産廃棄損	※9	10,527			—		
4 商品評価損		5,624	25,220	1.1	—	2,213	0.0
税引前当期純損失 (△)			△381,403	△17.4		△23,144	△0.8
法人税、住民税及び事業税			4,210	0.2		5,319	0.2
当期純損失 (△)			△385,613	△17.6		△28,463	△1.0
前期繰越損失 (△)			—			—	
当期末処理損失 (△)			△385,613			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			772,109	49.8		988,014	55.5
II 労務費			496,138	32.0		548,230	30.8
III 経費							
1 リース料		7,697			18,598		
2 減価償却費		127,314			86,718		
3 その他		146,696	281,707	18.2	139,079	244,395	13.7
当期総製造費用			1,549,955	100.0		1,780,641	100.0
仕掛品・半製品期首たな 卸高			141,188			178,528	
他勘定受入高			6			789	
合計			1,691,150			1,959,959	
仕掛品・半製品期末たな 卸高			178,528			171,197	
他勘定振替高	※1		9,462			11,550	
当期製品製造原価			1,503,159			1,777,210	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左
※1 他勘定振替高の内訳 研究開発費へ振替 8,572千円 固定資産へ振替 742千円 その他 147千円	※1 他勘定振替高の内訳 研究開発費へ振替 11,077千円 その他 473千円

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月21日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			385,613
II 損失処理額			
1 資本準備金取崩額		385,613	385,613
III 次期繰越損失			—

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高	4,975,109	1,591,641	313,750	△385,613	△71,863	△24	6,494,863
事業年度中の変動額							
新株の発行	31	31					62
未処理損失の填補		△385,613		385,613	385,613		—
当期純損失 (△)				△28,463	△28,463		△28,463
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	31	△385,582	—	357,150	357,150	—	△28,401
平成19年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	313,750	△28,463	285,286	△24	6,466,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	12,361	12,361	6,507,225
事業年度中の変動額			
新株の発行			62
未処理損失の填補			—
当期純損失 (△)			△28,463
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△4,136	△4,136	△4,136
事業年度中の変動額合計	△4,136	△4,136	△32,537
平成19年3月31日 残高	8,225	8,225	6,474,688

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 個別法による原価法 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法（但し平成10年 4月 1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,474,688千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1 関係会社との重要な取引 売上高 922,698千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与等</td><td style="text-align: right;">225,551千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">161,227千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,755千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,583千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、220,426千円です。</p> <p>※4 他勘定受入高の内容 他勘定受入高のうち46,064千円は、研究開発費よりの振替によるものであります。</p> <p>※5 他勘定振替高の内容 他勘定振替高のうち16,151千円は、たな卸資産廃棄損及び商品評価損として特別損失に振替えたことによるものであります。</p> <p>※7 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 294千円</p> <p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>愛知県瀬戸市</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>宮崎県西都市</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産及び遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類しております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,774千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地7,080千円、西都市土地1,693千円です。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p> <p>※9 たな卸資産廃棄損の内訳 製品 10,527千円</p>	給与等	225,551千円	減価償却費	161,227千円	賞与引当金繰入額	2,755千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,583千円	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地	<p>※1 関係会社との重要な取引 売上高 1,081,540千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与等</td><td style="text-align: right;">245,001千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">130,291千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,366千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,783千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、217,279千円です。</p> <p>※4 他勘定受入高の内容 他勘定受入高のうち57,401千円は、研究開発費よりの振替によるものであります。</p> <p>※6 固定資産売却益の内訳 工具・器具及び備品 3千円</p> <p>※7 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 555千円</p> <p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>愛知県瀬戸市</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>宮崎県西都市</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産及び遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類しております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,657千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地1,256千円、西都市土地401千円です。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p>	給与等	245,001千円	減価償却費	130,291千円	賞与引当金繰入額	3,366千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,783千円	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地
給与等	225,551千円																																		
減価償却費	161,227千円																																		
賞与引当金繰入額	2,755千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	9,583千円																																		
場所	用途	種類																																	
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																																	
宮崎県西都市	遊休地	土地																																	
給与等	245,001千円																																		
減価償却費	130,291千円																																		
賞与引当金繰入額	3,366千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,783千円																																		
場所	用途	種類																																	
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																																	
宮崎県西都市	遊休地	土地																																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	67	—	—	67
合計	67	—	—	67

(リース取引関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)のいずれにおいてもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 51,275千円</p> <p>役員退職慰労引当金 34,780千円</p> <p>貸倒引当金 25,175千円</p> <p>繰越欠損金 2,506,035千円</p> <p>その他 211,315千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,828,582千円</p> <p>評価性引当額 Δ2,828,582千円</p> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他 Δ9,618千円</p> <p>繰延税金負債合計 Δ9,618千円</p> <p>繰延税金負債の純額 Δ9,618千円</p> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>固定負債—繰延税金負債 Δ9,618千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 59,648千円</p> <p>役員退職慰労引当金 38,346千円</p> <p>繰越欠損金 2,544,468千円</p> <p>その他 194,297千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,836,760千円</p> <p>評価性引当額 Δ2,836,760千円</p> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他 Δ5,664千円</p> <p>繰延税金負債合計 Δ5,664千円</p> <p>繰延税金負債の純額 Δ5,664千円</p> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>固定負債—繰延税金負債 Δ5,664千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	545円02銭	542円29銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△32円30銭	△2円38銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在するものの1株当たり当期純損 失であるため記載しておりません。	
	同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	△385,613	△28,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△385,613	△28,463
期中平均株式数(株)	11,938,791	11,939,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の 数810個及び848個)。	新株予約権2種類(新株予約権の 数795個及び804個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有 価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		Transmode AB	10,915,234	119,632
		RSUPPORT CO., LTD	10,000	12,560
		日本電信電話(株)	10.2	6,354
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グルー プ	0.92	1,223
		KDDI(株)	0.85	799
		計	10,925,245.97	140,570

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債 券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第24回利付国債	600,000	599,214
		第23回利付国債	100,000	99,870
		計	700,000	699,085

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	3,767,465	—	—	3,767,465	1,424,984	138,808	2,342,480
構築物	340,055	—	—	340,055	223,265	16,774	116,790
機械及び装置	759,193	10,255	54,935	714,513	674,700	6,420	39,812
車両運搬具	30,562	—	—	30,562	26,900	1,987	3,662
工具・器具及び備品	1,133,089	23,021	56,839	1,099,271	978,479	47,963	120,792
土地	1,621,878	—	1,657 (1,657)	1,620,220	—	—	1,620,220
建設仮勘定	—	14,725	14,725	—	—	—	—
有形固定資産計	7,652,245	48,001	128,158 (1,657)	7,572,088	3,328,329	211,954	4,243,758
無形固定資産							
借地権	62,034	—	—	62,034	—	—	62,034
ソフトウェア	310,460	1,998	—	312,458	301,887	50,614	10,571
その他	515	—	—	515	—	—	515
無形固定資産計	373,010	1,998	—	375,008	301,887	50,614	73,121
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	62,008	865	—	62,874	—
賞与引当金	17,107	16,185	17,107	—	16,185
役員退職慰労引当金	85,665	8,783	—	—	94,448

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸付金の回収による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区分		金額
現金		387
預金	当座預金	151,159
	普通預金	263,159
	外貨預金	92,961
	計	507,280
合計		507,667

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
並木精密宝石(株)	2,724
合計	2,724

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額
平成19年7月	2,724
合計	2,724

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
SANTEC U. S. A CORPORATION	188,617
富士通(株)	161,258
SANTEC EUROPE Ltd.	124,913
セレスティカ・ジャパン(株)	67,184
NTTエレクトロニクス(株)	44,917
その他	241,440
合計	828,331

(ロ) 発生及び回収ならびに滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
668,186	2,932,766	2,772,621	828,331	77.0%	93.1日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税が含まれております。

ニ. たな卸資産

(イ) 商品

(単位：千円)

区分	金額
その他事業関係商品	32,284
合計	32,284

(ロ) 製品

(単位：千円)

区分	金額
光部品関連事業製品	84,503
光測定器関連事業製品	49,284
合計	133,788

(ハ) 半製品

(単位：千円)

区分	金額
光部品関連事業製品	51,809
光測定器関連事業製品	28,792
合計	80,601

(ニ) 原材料

(単位：千円)

区分	金額
光部品関連事業原材料	108,756
光測定器関連事業原材料	70,412
合計	179,168

(ホ) 仕掛品

(単位：千円)

区分	金額
光部品関連事業製品	68,134
光測定器関連事業製品	22,462
合計	90,596

② 流動負債

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
湖北工業(株)	61,692
京セミ(株)	27,104
日発販売(株)	24,806
アンリツ(株)	18,039
東海光学(株)	17,339
その他	127,250
合計	276,233

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額
平成19年3月	53,734
" 4月	64,728
" 5月	56,774
" 6月	51,675
" 7月	49,319
合計	276,233

ロ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
Photop koncent, inc.	21,371
RSUPPORT(株)	17,062
湖北工業(株)	14,902
京セミ(株)	8,672
OHT-dBm(株)	5,407
その他	30,445
合計	97,862

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第27期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月21日に東海財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
第28期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） 平成18年12月15日に東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。